

村民・転出者・区長アンケート調査結果【概要版】

令和4年10～12月に実施したアンケート調査にご協力いただきました皆様、ありがとうございました。調査結果がまとまりましたので、その概要をお知らせします。

調査の概要

【調査目的】

木島平村第6次総合振興計画の後期基本計画が令和6年度に終了することから、新たな第7次総合振興計画の策定に向けて、その基礎資料となる現状分析や住民ニーズを把握するため実施しました。

【調査の概要】

| | 村民アンケート | 転出者アンケート | 区長アンケート |
|------|--|---|--------------------------|
| 調査対象 | 15歳以上の村民から年代別、集落別の人口比率に応じて無作為に抽出した1,500人 | 令和4年3月以降に転出された方のうち、転出手続き時に「アンケート調査に協力できる」と回答された方18人 | 村内各集落の区長 26名 |
| 回収結果 | 有効回答数:697 (回収率:46.5%) | 有効回答数:10 (回収率:55.6%) | 有効回答数:26 (回収率:100.0%) |

【本報告書の留意事項】

- ※ 四捨五入の関係から、各回答の合計が100%にならない場合があります
- ※ 注記がないものは、村民アンケートの結果

調査結果のポイント

【村の住みよさと課題】

- ◆ 村が「住みよい」と考えている村民の割合は約6割であり、「住みよいと思わない」と答えた村民の割合(11.2%)を大きく上回る結果となりました。
- ◆ 村に住み続けたい意向を年代別にみると、年代が高い方が住み続けたいという意向が強く、60代は約7割、70代以上では約8割に達しています。一方、20代は25.9%にとどまりました。
- ◆ 村外に転出したいと考えている村民のうち約7割が、転出したい理由として「買い物・病院など、生活する上で不便だから」を挙げました。転出者アンケートでも、住みにくかった点として、通勤・通学等の交通や買い物などの便が悪さが挙げられました。
- ◆ 転出者アンケートでは、3割が「現在の居住地に住み続けたい」と回答した一方で、5割が木島平村へ戻る可能性があるかと回答しました。

【集落について】

- ◆ 今後10年間で集落の「人口」、「若者の数」が減少するとの回答が8割程度となっています。一方、「高齢者数」、「高齢者のみの世帯数」が増加するとの回答は7割を超えています。
- ◆ 現在集落で行っている活動や作業について、「実施が困難になる」と考えている村民が6割程度おり、区長アンケートでは、4割の区長が集落の作業に関する課題として「人手が足りない」と回答しました。地域活動をどのように継承していくか、活動のあり方の見直しも含めて検討していく必要があります。

【デジタル化の進め方について】

- ◆ 各種証明書の取得や各種申請に係る利便性向上などに関する要望が寄せられました。個人情報の保護など安心・安全にデジタル技術を活用するための対策や、デジタル化によって取り残される人がいないよう配慮しながら進めていく必要があります。

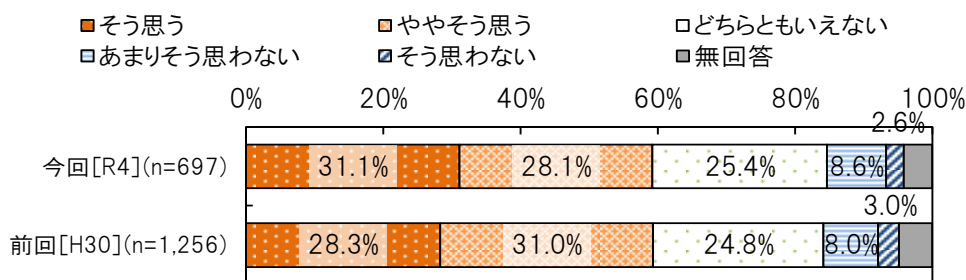
【村の取組に対する重要度・満足度】

- ◆ 後期基本計画で掲げた101の取組について重要度・満足度を尋ねたところ、「重要度が高く、満足度は低い」取組として、「救急・休日夜間医療体制の確保」や「空き家等の管理の指導」など、16項目が挙げられました。これらの取組については、今後重点的に進めていく必要があります。
- ◆ 「重要度・満足度とも高い」取組としては、「交通確保の推進」や「医療との連携」など、36項目が挙げられました。これらの取組についても、継続的に取り組んでいく必要があります。

1 村の住みよさと課題

【村の住みよさ】

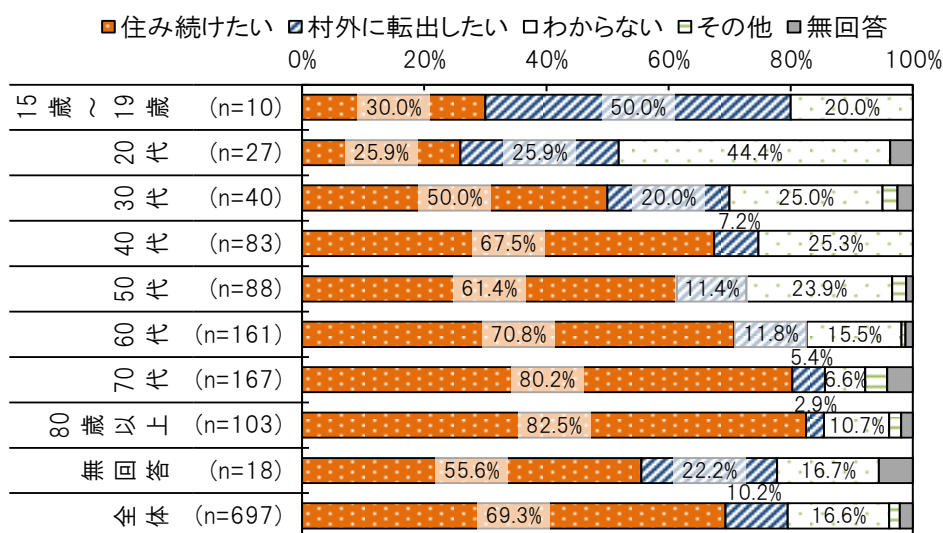
○「そう思う」「ややそう思う」と回答した割合が59.2%となり、半数を超える住民が住みよさを感じています。



【村に住み続けたい意向(年代別)】

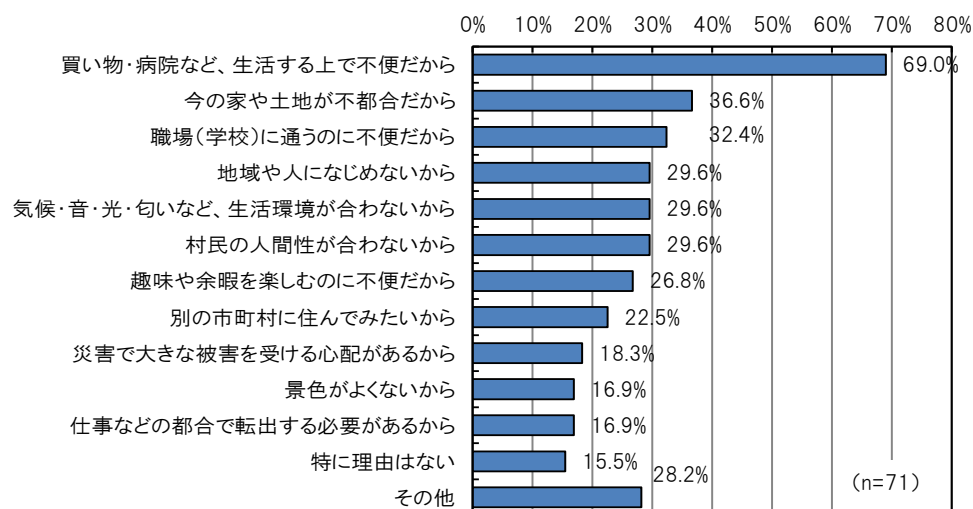
○「住み続けたい」と回答した割合は、全体として若い年代ほど低い傾向にあり、20代では25.9%となっています。

○15～19歳では「転出したい」が「住み続けたい」を上回るほか、20歳代は「住み続けたい」と「転出したい」が同割合となっています。



【村外に転出したい理由】

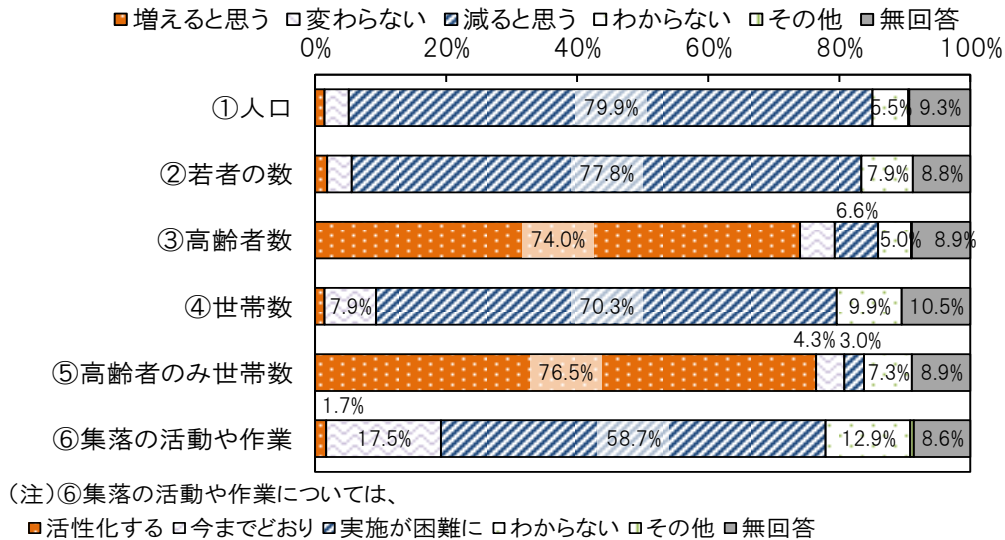
○転出したいと回答した人にその理由を尋ねたところ、「買い物・病院など、生活する上で不便だから」と答えた割合が69.0%と、突出して高い結果となりました。



2 集落について

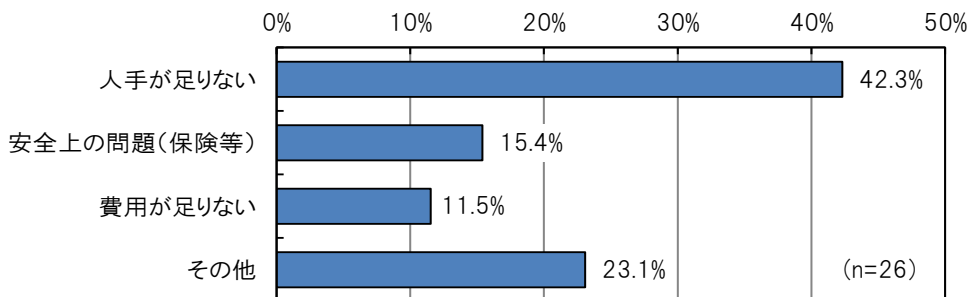
【集落の今後10年間の見通し】

- 「高齢者数」「高齢者のみ世帯数」は、「増えると思う」と回答した割合が7割を超えていますが、その他の項目については「減ると思う」が7割～8割程度となっています。
- 集落の活動や作業は、「実施が困難になる」と答えた割合が6割弱となり、一方で「活性化する」は1.7%でした。



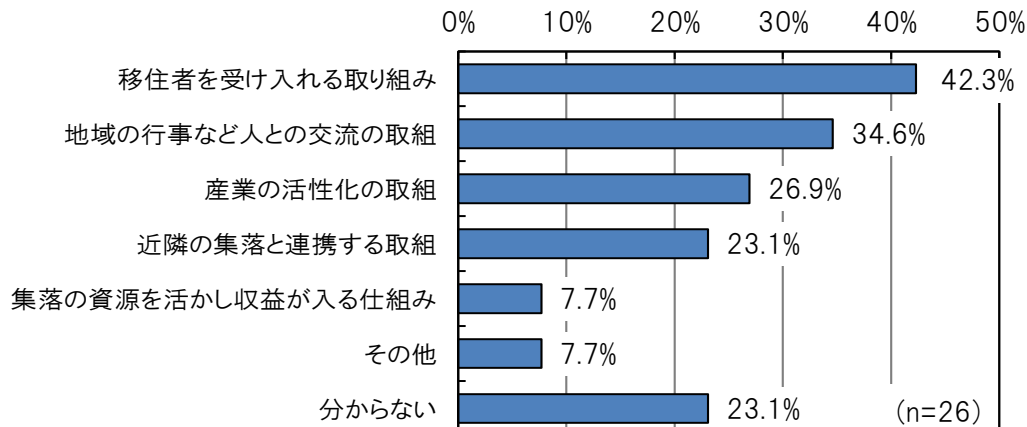
【集落の作業に関する課題】(区長アンケート)

- 集落で行っている作業に関する課題を区長に尋ねたところ、半数近くの区が「人手が足りない」と回答しました。



【集落を活性化するために重要な取組】(区長アンケート)

- 集落を活性化するために重要な取組については、「移住者を受け入れる取り組み」と答えた区が42.3%と最も多く、続いて「地域の行事など人との交流の取組」が34.6%となりました。



3 村の取組に対する重要度・満足度

※ 後期基本計画に掲げた101の取組について、重要度と満足度を5段階で調査し、それぞれの平均点を算出。全体の平均点と比較して、各取組に対する重要度と満足度の高低により、取組を分類しました(下図参照)。

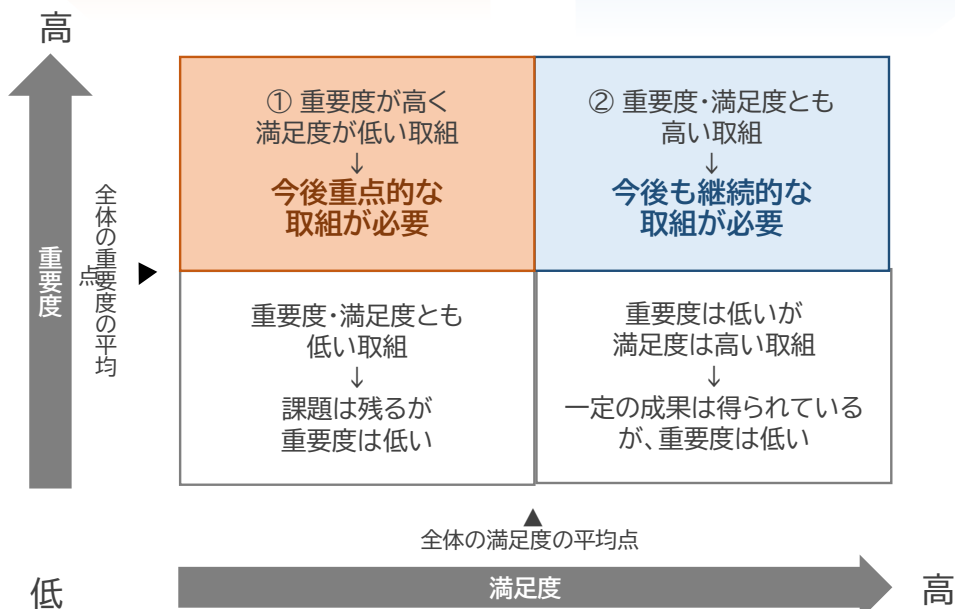
① 重要度が高く、満足度が低い取組 ⇒ 今後重点的な取組が必要

1. 救急・休日夜間医療体制の確保
2. 不法投棄防止活動
3. 有害鳥獣対策
4. 空き家等の管理の指導
5. 克雪住宅の普及推進
6. 耕作放棄地の解消
7. 空き家等の利活用
8. 若手農業者との連携
9. 農業用施設の改修
10. 防犯体制の整備
11. インターネット環境の整備
12. 外部への積極的な販売支援
13. 振興作物の普及
14. 環境の保全と景観形成
15. 移住定住の推進
16. 林業従事者との連携

② 重要度・満足度とも高い取組 ⇒ 今後も継続的な取組が必要

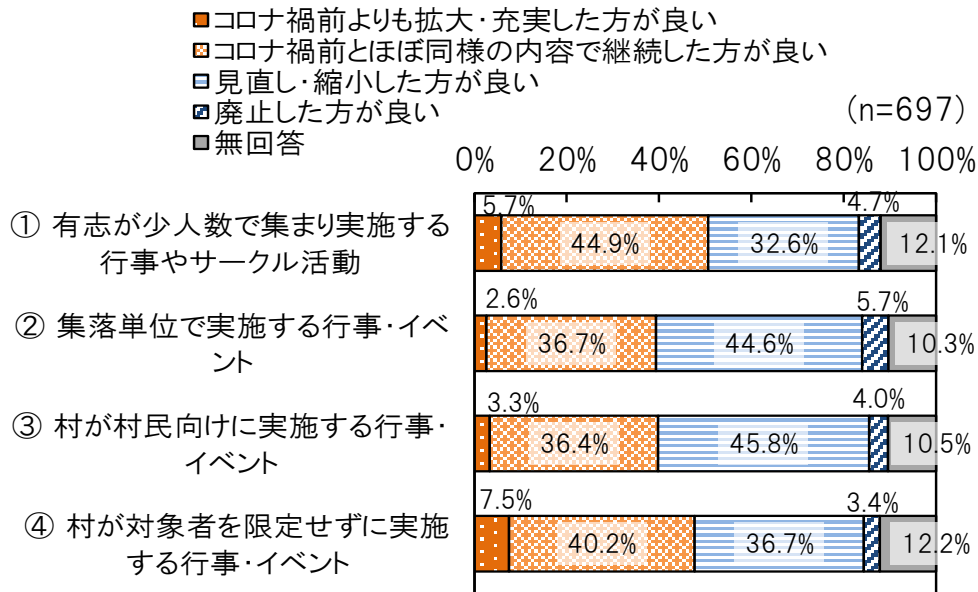
1. 交通確保の推進
2. 医療との連携
3. 地域医療の確保
4. 下高井農林高校の存続
5. 道路整備と交通確保の推進
6. 子育て支援の充実
7. 母子の健全育成
8. 地域で安心して暮らせる環境づくり
9. デマンド交通制度の改善
10. 防火水槽や消火栓等の計画的整備・更新
11. 発達支援体制の充実
12. 安心できる子育て環境づくり
13. 資源化の促進
14. 災害情報の伝達経路整備
15. ごみの削減の推進
16. 子育て世代包括支援センターの創設
17. 健康づくりの意識啓発
18. ごみ辞典の更新
19. きめ細やかな指導
20. 相談体制の充実

(36施策のうち重要度の高い20施策を抜粋)



4 地域の行事・イベントのあり方について

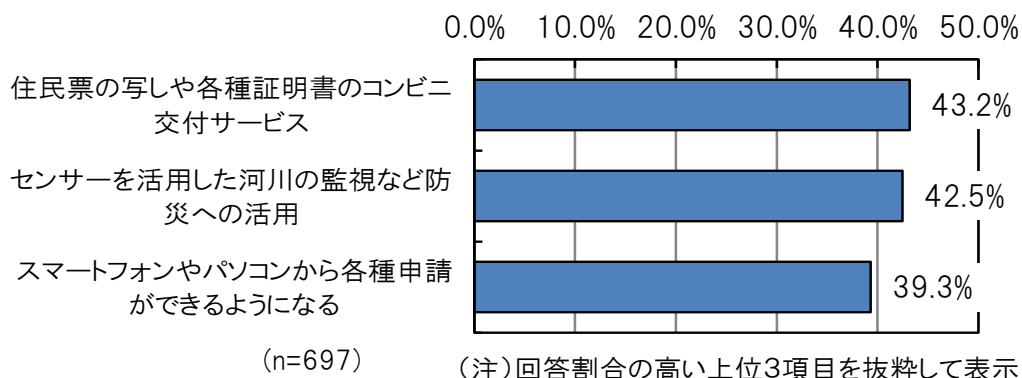
○ コロナ禍により行事等のあり方が見直される中、今後、村民同士の関係性の構築・維持や、伝統文化などを次世代へ継承できるように配慮しながら、行事やイベントの意義・必要性を再検討したり、負担を減らし効率的に実施できるような方法へ見直していくことが必要と考えられます。



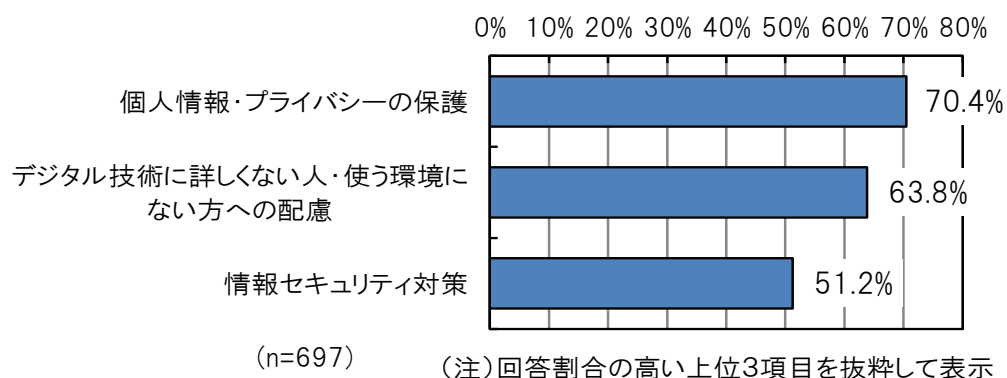
5 デジタル化の進め方について

- 各種証明書の取得や各種申請に係る利便性向上、防災面へのデジタル技術活用に関する要望が寄せられました。
- 個人情報の保護や情報セキュリティ対策など、安心・安全にデジタル技術を活用するための対策や、デジタル化によって取り残される人がいないように配慮しながら進めていく必要があります。

【今後、村にデジタル化を進めてほしい分野】



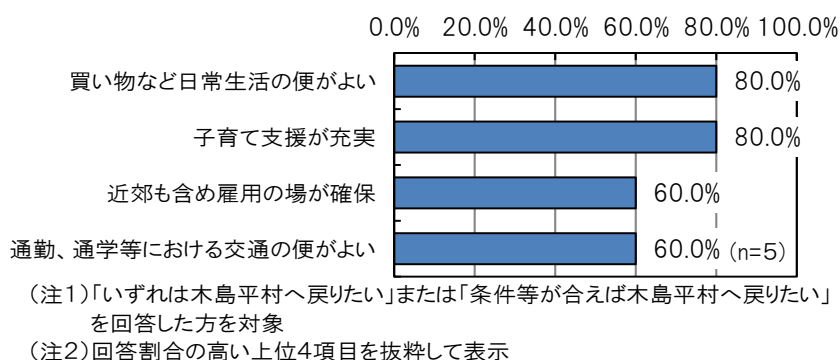
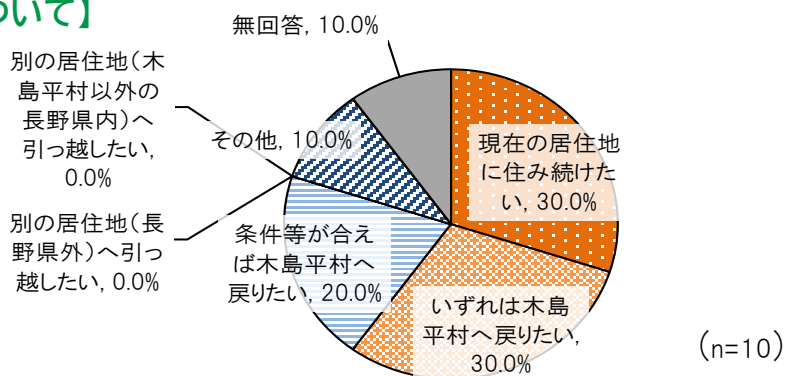
【村がデジタル化を進めるにあたって注意すべき点】



6 転出者からみた木島平村

○ 転出者アンケートでは、3割が「現在の居住地に住み続けたい」と回答した一方、5割が木島平村へ戻る可能性がある（「いずれは木島平村へ戻りたい(3割)」、「条件等が合えば木島平村へ戻りたい(2割)」）と回答しました。

【今後の居住地について】



7 村づくりに関する意見・提案等

※主な意見を抜粋。第6次総合振興計画の4つの基本目標に沿って整理。
 ※意味を変えない範囲で表現を修正した箇所があります。

【未来と安心をそだてる】

- 育児、子育てに支援すべき。子育てが充実すれば若者は集まる。
- 高齢者の健康寿命を延ばす取り組みが必要。

【産業と仕事をつくる】

- お米(づくり)がアイデンティティのような地域なのでもっとPRしたい。
- 移住促進や観光支援は、他にない独自の取り組みを行うことが必要。

【自然と文化をまもる】

- 将来も今と同じ様に住みやすい環境であつたら嬉しい。
- ゴミの出し方について、放送やTV等々で伝えてほしい。

【人と地域をつなげる】

- 若者が流出しない、若者が集う村等の施策が必要。又、観光と農業を主体とする村作りが必要。
- コロナでも村の将来の夢や考え等を話し合える場は必要。

※調査報告書は村公式ウェブサイトに掲載しています。

【お問い合わせ先】

総務課 政策情報係 電話:82-3111(内線113)